



Denka

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

東

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所
 コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 学
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)大町 徹夫 (TEL)03(5290)5532
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	198,348	5.6	14,600	2.0	14,968	△3.1	11,390	△7.2
30年3月期第2四半期	187,843	9.3	14,310	45.6	15,450	108.0	12,275	100.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 10,493百万円(△22.5%) 30年3月期第2四半期 13,537百万円(1,251.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	129.98	—
30年3月期第2四半期	138.96	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	482,926	248,977	50.8	2,799.59
30年3月期	473,799	242,780	50.5	2,727.94

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 245,338百万円 30年3月期 239,063百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	55.00	—
31年3月期	—	60.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は50.00円となり、1株当たり年間配当金は105.00円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	3.6	36,000	7.0	34,000	7.9	25,000	8.5	285.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	88,555,840株	30年3月期	88,555,840株
31年3月期2Q	922,293株	30年3月期	920,625株
31年3月期2Q	87,634,135株	30年3月期2Q	88,342,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※期末自己株式数及び期中平均株式数には、株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
平成31年3月期 第2四半期決算概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しや、設備投資や生産も上向くなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、米国景気が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定や、電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したことなどにより、売上高は1,983億48百万円と前年同期に比べ105億5百万円(5.6%)の増収となり、第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。収益面では、スチレンモノマーの定期修繕やヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、販売数量の増加や交易条件の改善が収益拡大に寄与し、営業利益は146億円(前年同期比2億90百万円増、2.0%増益)となりました。また、経常利益は149億68百万円(前年同期比4億81百万円減、3.1%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113億90百万円(前年同期比8億85百万円減、7.2%減益)となりました。

なお、平成30年4月1日付で、高純度導電性カーボンブラック「デンカブラック」の担当部門を、従来の「エラストマー・機能樹脂部門」から「電子・先端プロダクツ部門」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行っております。

<エラストマー・機能樹脂部門>

当部門の売上高は890億45百万円と前年同期に比べ72億66百万円(8.9%)の増収となりました。

クロロプレンゴムは米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が寒波の影響により減産となるなど販売数量は減少しましたが、販売価格の改定により増収となりました。また、ABS樹脂やデンカシンガポール社のポリスチレン樹脂、MS樹脂の販売も好調に推移しました。

<インフラ・ソーシャルソリューション部門>

当部門の売上高は260億50百万円と前年同期に比べ74百万円(0.3%)の増収となりました。

農業・土木用途向けのコルゲート管や耐火物・鉄鋼用材料は販売数量が増加し増収となりましたが、セメントや特殊混和材、肥料は低調となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

当部門の売上高は329億49百万円と前年同期に比べ25億69百万円(8.5%)の増収となりました。

電子回路基板、高信頼性放熱プレート“アルシンク”および高純度導電性カーボンブラックは販売数量が増加し増収となり、電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムや放熱材料向け球状アルミナの販売も好調に推移しましたが、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売は前年を下回りました。

<生活・環境プロダクツ部門>

当部門の売上高は195億53百万円と前年同期に比べ8億77百万円(4.3%)の減収となりました。

工業用テープは販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移しました。また、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売は概ね前年同期並となりましたが、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は前年を下回りました。

<ライフイノベーション部門>

当部門の売上高は124億24百万円と前年同期に比べ4億42百万円(3.7%)の増収となりました。

デンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンや試薬は販売数量が増加し増収となりました。

<その他部門>

当部門の売上高は183億25百万円と前年同期に比べ10億30百万円(6.0%)の増収となりました。

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億26百万円増加の4,829億26百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ78億17百万円増加の1,919億46百万円となりました。固定資産は、設備投資額が減価償却費を上回り前連結会計年度末に比べ13億9百万円増加の2,909億79百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ29億29百万円増加の2,339億49百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ61億96百万円増加して2,489億77百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.5%から50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表した予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,115	14,823
受取手形及び売掛金	95,583	95,438
商品及び製品	43,761	49,204
仕掛品	3,669	4,001
原材料及び貯蔵品	18,870	19,296
その他	8,595	9,665
貸倒引当金	△466	△483
流動資産合計	184,129	191,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,536	60,951
機械装置及び運搬具(純額)	67,435	66,056
工具、器具及び備品(純額)	3,249	3,522
土地	63,323	63,323
リース資産(純額)	248	289
建設仮勘定	13,968	18,188
有形固定資産合計	209,761	212,331
無形固定資産		
のれん	9,315	8,620
特許権	364	302
ソフトウェア	1,148	1,013
その他	3,053	2,923
無形固定資産合計	13,880	12,859
投資その他の資産		
投資有価証券	58,178	58,202
長期貸付金	552	343
繰延税金資産	2,534	2,868
その他	4,901	4,512
貸倒引当金	△139	△138
投資その他の資産合計	66,027	65,788
固定資産合計	289,670	290,979
資産合計	473,799	482,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,625	48,491
短期借入金	41,100	40,871
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
1年内返済予定の長期借入金	634	5,620
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	5,855	2,584
未払消費税等	1,081	150
賞与引当金	3,002	3,192
その他	37,745	36,613
流動負債合計	158,043	150,524
固定負債		
社債	12,000	27,000
長期借入金	39,535	35,001
繰延税金負債	5,318	5,948
再評価に係る繰延税金負債	8,403	8,403
退職給付に係る負債	6,002	5,343
株式給付引当金	18	31
その他	1,696	1,696
固定負債合計	72,975	83,424
負債合計	231,019	233,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,391	49,348
利益剰余金	129,278	136,252
自己株式	△3,189	△3,196
株主資本合計	212,479	219,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,448	17,790
繰延ヘッジ損益	△195	△97
土地再評価差額金	10,260	10,260
為替換算調整勘定	1,241	△45
退職給付に係る調整累計額	△2,170	△1,972
その他の包括利益累計額合計	26,584	25,935
非支配株主持分	3,717	3,638
純資産合計	242,780	248,977
負債純資産合計	473,799	482,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	187,843	198,348
売上原価	140,714	149,693
売上総利益	47,129	48,655
販売費及び一般管理費	32,819	34,054
営業利益	14,310	14,600
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	995	1,728
持分法による投資利益	1,101	466
為替差益	569	649
その他	167	259
営業外収益合計	2,866	3,143
営業外費用		
支払利息	351	354
固定資産処分損	273	880
操業休止等経費	515	705
その他	586	835
営業外費用合計	1,726	2,776
経常利益	15,450	14,968
特別損失		
災害による損失	—	620
特別損失合計	—	620
税金等調整前四半期純利益	15,450	14,348
法人税、住民税及び事業税	3,397	3,015
四半期純利益	12,052	11,332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△223	△58
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,275	11,390

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	12,052	11,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,520	223
為替換算調整勘定	△1,185	△1,365
退職給付に係る調整額	244	198
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	105
その他の包括利益合計	1,484	△839
四半期包括利益	13,537	10,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,765	10,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△227	△249

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,450	14,348
減価償却費	11,901	11,089
のれん償却額	475	257
賞与引当金の増減額(△は減少)	140	192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△333	△373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	17
受取利息及び受取配当金	△1,028	△1,768
支払利息	351	354
持分法による投資損益(△は益)	△1,101	△466
固定資産除売却損益(△は益)	55	287
売上債権の増減額(△は増加)	△5,107	△2,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,299	△6,192
仕入債務の増減額(△は減少)	2,646	△3,977
その他	2,244	△3,348
小計	20,390	7,926
利息及び配当金の受取額	1,428	2,581
利息の支払額	△331	△351
法人税等の支払額	△4,154	△6,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,332	3,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,690	△13,688
有形固定資産の売却による収入	—	51
無形固定資産の取得による支出	△47	△44
投資有価証券の取得による支出	△12	△30
子会社株式の取得による支出	△4,167	△91
その他	166	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,750	△13,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,368	12,896
長期借入れによる収入	—	489
長期借入金の返済による支出	△56	△34
社債の発行による収入	7,000	15,000
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△3,029	△6
配当金の支払額	△3,097	△4,822
非支配株主への配当金の支払額	△25	△32
その他	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	8,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,790	△1,260
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	14,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250	1,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,214	14,805

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	81,778	25,975	30,380	20,431	11,982	170,548	17,294	187,843	—	187,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	0	—	—	—	50	2,046	2,097	(2,097)	—
計	81,829	25,975	30,380	20,431	11,982	170,599	19,341	189,940	(2,097)	187,843
セグメント利益 又は損失(△)	6,706	719	5,227	753	641	14,047	278	14,326	(16)	14,310

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	105,212	54,435	28,195	82,630	187,843
連結売上高に占める割合 (%)	56.0	29.0	15.0	44.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	89,045	26,050	32,949	19,553	12,424	180,023	18,325	198,348	—	198,348
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	26	—	—	—	26	3,080	3,106	(3,106)	—
計	89,045	26,076	32,949	19,553	12,424	180,049	21,405	201,455	(3,106)	198,348
セグメント利益 又は損失(△)	7,433	△132	5,894	228	457	13,881	649	14,531	69	14,600

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額69百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	112,158	56,525	29,664	86,189	198,348
連結売上高に占める割合(%)	56.5	28.5	15.0	43.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、高純度導電性カーボンブラック「デンカブラック」の報告セグメントを、従来の「エラストマー・機能樹脂」から「電子・先端プロダクツ」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

2018年度 第2四半期決算概要

2018年11月7日
デンカ株式会社

1. 業績の概要

【総括(前年同期比)】

- ・当第2四半期は、原燃料価格の上昇に応じた販売価格の改定や、電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したことなどにより、売上高は1,983億円と、前年同期に比べ105億円の増収(前年比5.6%)となり、第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。収益面では、スチレンモノマーの定期修繕やヘルスケア分野などでの将来に向けた先行投資による費用負担増に加え、異常気象や自然災害等のマイナス要因があったものの、販売数量の増加や交易条件の改善が収益拡大に寄与し、営業利益は前年同期に比べ3億円増益の146億円(前年比2.0%)となりました。そして、経常利益は150億円(前年比3.1%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は114億円(前年比7.2%減益)となりました。
- ・第3四半期以降も、自動車関連を中心に電子・先端製品の出荷好調が継続する見通しであること、インフルエンザワクチンに加え、検査試薬の販売伸長が見込まれることから、通期予想営業利益360億円を達成し、2期連続の最高益更新を目指します。

【セグメント別状況(前年同期比)】

- ・エラストマー・機能樹脂部門は、クロロプレンゴムは米国子会社が寒波の影響により減産となるなど販売数量は減少したものの、販売価格の改定が進み、また、ABS樹脂やデンカシンガポール社のポリスチレン樹脂、MS樹脂の販売も好調に推移したことから、増益となりました。第3四半期以降も販売は堅調に推移しますが、通期の利益はコスト増の影響により前年を下回る見通しです。
- ・インフラ・ソーシャルソリューション部門は、農業・土木用途向けのコルゲート管や耐火物・鉄鋼用材料は販売数量が増加し増収となったものの、セメントや特殊混和材、肥料が低調だったことに加え、原燃料価格の上昇に対して値上げが遅れたことなどにより減益となりました。第3四半期以降は、セメントや特殊混和材などの価格是正を進めることで増益を見込みます。
- ・電子・先端プロダクツ部門は、電子回路基板、高信頼性放熱プレート“アルシンク”および高純度導電性カーボンブラックの販売数量が増加し、電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムや、放熱材料向け球状アルミナの販売も好調に推移したことから、増産に伴い労務費等の固定費は増加しましたが、増益となりました。第3四半期以降も、自動車関連を中心に好調な出荷が続くことにより増益を見込みます。
- ・生活・環境プロダクツ部門は、工業用テープの販売数量が増加し、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移しました。また、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売も概ね前年同期並となりましたが、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”の出荷が前年を下回ったことに加え、原燃料価格の上昇などもあり、減益となりました。第3四半期以降は、原燃料価格の上昇に応じた価格改定に努めることで増益を見込みます。
- ・ライフイノベーション部門は、デンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンや試薬の販売数量が増加し増収となりましたが、研究費等の先行投資の負担増があり減益となりました。第3四半期以降は、インフルエンザワクチンや診断キットの収益寄与があることから、期初予想通りの利益となる見通しです。

【業績】

(単位:億円)

	2018年度 第2四半期実績 (4-9月)	2017年度 第2四半期実績 (4-9月)	増減
売上高	1,983	1,878	105
営業利益	146	143	3
経常利益	150	155	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	114	123	△9

	2018年度 通期予想 (4-3月)	2017年度 通期実績 (4-3月)
売上高	4,100	3,956
営業利益	360	337
経常利益	340	315
親会社株主に帰属する当期純利益	250	230

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	2018年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績	増減
エラストマー・機能樹脂	890	818	73
	74	67	7
インフラ・ソーシャルソリューション	261	260	1
	△1	7	△9
電子・先端プロダクツ	329	304	26
	59	52	7
生活・環境プロダクツ	196	204	△9
	2	8	△5
ライフイノベーション	124	120	4
	5	6	△2
その他	183	173	10
消去差	7	3	5
合計	1,983	1,878	105
	146	143	3

	2018年度 通期予想	2017年度 通期実績
売上高	1,800	1,701
営業利益	150	154
売上高	550	531
営業利益	5	2
売上高	685	626
営業利益	125	109
売上高	400	410
営業利益	10	8
売上高	345	323
営業利益	60	55
売上高	320	364
営業利益	10	8
合計	4,100	3,956
	360	337

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

		2018年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績	増 減	2018年度 通期予想	2017年度 通期実績
投 資	設備投資	143	99	44	310	227
	M & A 他	1	42	△ 41	未定	43
	計	144	141	4	310	270
減価償却費		113	124	△ 11	235	246
研究開発費		78	68	10	150	139
有利子負債残高		1,215	1,210	5	1,080	1,083

		2018年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績
為替レート [円/\$]		109.5	111.4
国産ナフサ [円/kl]		50,550	37,800

		2018年度 通期予想	2017年度 通期実績
		109.8	111.3
		52,275	42,200

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売 上 高				
	2018年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績	増 減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	890	818	73	84	△ 11
インフラ・ソーシャルソリューション	261	260	1	8	△ 7
電子・先端プロダクツ	329	304	26	△ 0	26
生活・環境プロダクツ	196	204	△ 9	2	△ 11
ライフイノベーション	124	120	4	△ 3	8
そ の 他	183	173	10	-	10
合 計	1,983	1,878	105	90	15

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営 業 利 益					
	2018年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	74	67	7	84	0	△ 77
インフラ・ソーシャルソリューション	△ 1	7	△ 9	8	△ 2	△ 15
電子・先端プロダクツ	59	52	7	△ 0	16	△ 9
生活・環境プロダクツ	2	8	△ 5	2	△ 3	△ 4
ライフイノベーション	5	6	△ 2	△ 3	6	△ 4
その他、消去差	7	3	5	-	3	2
合 計	146	143	3	90	20	△ 107